

白石町立小中学校統合再編の考え方

平成 30 年 9 月 白石町教育委員会

1 これまでの経緯

全国的な少子化傾向は本町も例外ではなく、進行する少子化の中で、今後の本町の小中学校のあり方については、これまで町議会定例会等でも幾度となく議論がなされてきた。これらに対する教育委員会の対応の骨子は、「小学校で複式学級¹が発生するまでは現状を維持する。」というものであった。

現時点では、将来、複式学級が発生する予測は立たないが、学校が小規模化する中で、児童・生徒の社会性の育成、部活動の開設数、教職員の加配²等も含む配置など、教育活動の機会均等を一律に保障することが困難になってきている。

また、人口減の中で、町財政も厳しい状況にあり、有利な起債³とされる現行の「過疎対策事業債」や「旧市町村合併特例事業債（合併特例債）」も相次いで終了する。このような本町の財政規模で、将来的に小中学校 11 校の適切な教育環境⁴の整備・維持は、明らかに困難である。

このようなことから、平成 29 年 8 月 23 日に開催した定例教育委員会において、教育委員会として、町内小中学校の統合再編に向けて検討していくことを決定した。

2 統合再編の必要性

次の理由から、学校当たりの児童・生徒数を多くし、学校の施設数を減らすため、小中学校の統合再編が必要と考える。

(1) 中学校

中学校の規模について、平成 30 年度現在で通常学級の状況は、白石中学校が各学年 3 学級、有明中学校が各学年 2 学級、福富中学校は 1 学年が 2 学

¹ 二の学年の児童で編成する学級。児童数 16 人以下（第一学年の児童を含む学級にあっては 8 人以下）。

² 学校規模に基づく教職員基礎定数以外の配当教職員。

³ 地方公共団体が、財源を調達するため資金を借り入れる（履行は年度をこえる）こと。

⁴ 施設設備、ICT 等の備品、教材、人的措置など。

級、2・3学年が1学級となっている。今後も、生徒減に伴って規模縮小の一途を辿るが、このような状況で次のような問題・課題が生じている。

① 人生で最も成長の激しい多感な中学校の時期は、「生きる力」を育む重要な時期で有り、成長のエネルギーの源となる感動・感激を中心とした体験の積み重ねと多様な価値観を持った友人や教員との交流は欠かせない。

しかし、少子化の中で、体育大会や文化発表会等の代表的な学校行事を始めとして、このような教育場面の設定が困難となってきた。

② 部活動においては、開設種目が限定され、部員数減のため部活動が成立しないでいる。福富中学校においては、他校と混合チームの編成を強いられる状況が生じている。

③ 町内の3中学校間の規模の較差が拡大しており、教育活動の機会均等の保障・維持が困難になって来ている。具体的には、学級数の少ない福富中学校の技能教科（美術科、技術家庭科）は非常勤時間講師⁵で対応せざるを得ず、授業以外での指導・支援が難しい状況である。

他の学校においても、学校の小規模化の中で、技能教科以外の教科においても1教科1教師になりつつある。教員間の連携共同など切磋琢磨の機会も縮減し、学校の活力の維持が難しくなってきており。

(2) 小学校

小学校の規模について、平成30年度現在での通常学級の状況は、小学校8校の内、福富小学校を除く7校が、各学年1学級の編成となっている。その中で、最も小規模の学級は、六角小学校1学年の13人である。進行する児童数減の中で、学級・学校の規模縮小が益々進む状況にある。このような状況の中で、次のような課題・問題を抱えている。

① 児童が豊かな人間関係の中で獲得する社会性に不安がある。

多くの児童が入学から卒業まで固定した人間関係の中にあり、社会性の獲得に不安が大きい。また、小集団では、多様性が弱まり、良くも悪くも強い個性の持ち主に大きな影響を受ける不安は拭えず、小集団でも、学級崩壊的な状況が生まれている。

② 大きな達成感や所属感、成長のエネルギーの源となる感動・感激を伴う教育活動の展開が難しくなってきており。

運動会、学習発表会、収穫祭など、ある程度の規模が望ましいが、現状はこぢんまりとした展開にならざるを得ない。

⁵ 学級数が少なく、教科1人の正規教員が配置されず、授業のみをおこなう講師。学級指導、部活動や校務は担当しない。

- 1 ③ 教育の機会均等の保障・維持が困難になってきている。
2 学校規模の縮小により、教員の加配がなくなりティーム・ティーチング
3 (TT)⁶等の指導ができない学校が発生している。また、小規模校では、
4 級外担当など人員の余裕がなく、出張研修等で較差が発生している。
5 ④ 余裕のない教職員配置で、不慮の事態への対応が不安である。
6 不慮の事態発生時に児童・生徒の安全確保や、大規模災害時には学校に
7 避難所としての機能が求められている。特に小学校において、教職員数の
8 減少により充分な対応ができるか大きな不安を抱えている。
9 ⑤ クラス内で男女比の偏りが生じやすくなっている。
10 クラス内で男女別人数比率のバランスの崩れが顕著になってきており、
11 性差を意識するようになる高学年では、子どもの心理面で不安や悩みの原
12 因となる可能性がある。

13

14 (3) 財政等

15 本町の財政は、歳入の約4割を国からの交付税で賄っている。その中で、
16 合併自治体の普通交付税の優遇措置が、平成27年度から5年間の逓減期間
17 に入っており、2020年度（平成32年度）に終了する。

18 また、過疎地域への「過疎対策事業債」（2020年度（平成32年度）まで）、
19 合併自治体への「旧市町村合併特例事業債（合併特例事業債）」（2024年
20 度（平成36年度）まで）も終了することとなり、今後の見通しは極めて厳
21 しい。

22 このような状況の中で、町内小中学校11校の適正な教育環境の維持・管
23 理は、困難となることが明白である。

24 現在、施設設備については、白石町公共施設等総合管理計画（長寿命化お
25 よび施設総量最適化の計画）のもと、雨漏れ対策、劣化対策等の年次計画で
26 実施しているが、およそ10年後に多くの施設で予想される老朽化の波⁷への
27 対応は困難なものがある。

28

29 3 統合再編に係る留意点

- 30 (1) 学校・家庭・地域が一体となった地域ぐるみの教育体制は、今後、益々
31 重要となる。よって、「地域の拠点としての学校」という従来からの考え方
32 尊重し、現在推進中のコミュニティ・スクールの成果を生かすと共に、

⁶ 授業を複数の教員で行うこと。

⁷ 別添資料1 「学校施設の状況（H28.4.1現在）」

統合再編後も、一層の推進が図られるように努める。

そのため、法令上⁸で適正な学校規模と示される、小中学校ともに「学級数がおおむね 12 学級から 18 学級までであること」については、統合再編要件の第一義としない。

(2) 通学距離の変更に伴い、児童・生徒の登下校に係る安全・安心・健康維持等を十分考慮しなければならない。

そのため、通学に係る距離については、法令上⁹で示される「小学校にあってはおおむね四キロメートル以内、中学校にあってはおおむね六キロメートル以内であること」を超える地域の通学方法を検討する。

(3) 厳しい財政状況を考慮し、極力既存の施設を活用する方向も検討する。

そのため、統合再編の時期は、統合再編後の校区の児童・生徒数が、校区の中心地付近にある既存校舎に収容できる時期を目指とする。

(4) 学校は、児童・生徒の教育施設と同時に生涯学習の場、地域活動の拠点、PTA 活動等のボランティア活動の拠点、地域防災の拠点で災害時の避難場所ともなる。これらのこととも十分に考慮する。

⁸ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（昭和 33 年 6 月 27 日政令第 189 号）第 4 条（適正な学校規模の条件）第 1 項第 1 号

⁹ 上記同項第 2 号。距離は、片道。

学校施設の状況(H28.4.1現在)

学校名	建物	建築年	①耐用年数	①を経過する年(残)	2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020 2022 2024 2026 2028 2030 2032 2034 2036 2038 2040 2042 2044 2046 2048																				
					2001	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	2017	2019	2021	2023	2025	2027	2029	2031	2033	2035	2037	2039	
須古小	校舎	1975	47	2022	5																				
	"	1985	47	2032	15																				
六角小	体育館	1968	34	2002	-15																				
	校舎	1979	47	2026	9																				
白石小	"	2004	34	2038	21																				
	体育館	1982	47	2029	12																				
北明小	校舎	1983	47	2030	13																				
	体育館	1979	34	2013	-4																				
福富小	校舎	1981	47	2028	11																				
	"	1999	47	2046	29																				
有明東小	体育館	1983	47	2030	13																				
	校舎	1975	47	2022	5																				
有明西小	"	1981	47	2028	11																				
	体育館	1982	47	2029	12																				
有明南小	校舎	1987	47	2029	12																				
	体育館	1987	34	2021	4																				
白石中	校舎	1981	47	2028	11																				
	"	1988	47	2035	18																				
福富中	体育館	1988	47	2035	18																				
	校舎	1973	34	2007	-10																				
有明中	会議室・倉庫	2010	47	2039	22																				
	校舎	1992	47	2039	22																				
白石中	"	1992	34	2026	9																				
	体育館	1993	47	2040	23																				
有明中	校舎	1978	47	2025	8																				
	体育館	1990	47	2037	20																				

児童生徒数の推移

	(平成30年度 単位:人)							H29.4.2~ H30.4.1				
	6年	5年	4年	3年	2年	1年	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳
須古小学校	18	18	24	16	23	19	16	19	10	15	8	11
六角小学校	21	21	17	19	18	13	23	15	18	22	9	13
白石小学校	27	32	24	25	26	31	30	25	22	24	30	15
北明小学校	32	19	32	16	30	25	21	21	19	20	16	14
福富小学校	50	38	47	45	37	49	38	44	41	34	37	34
有明東小学校	26	31	26	21	23	22	20	16	22	15	20	15
有明西小学校	21	34	23	21	26	20	18	17	15	18	11	19
有明南小学校	19	23	21	20	23	19	22	13	12	9	20	17
	3年	2年	1年									
白石中学校	103	87	76	98	90	97	76	97	88	90	80	69
福富中学校	34	40	47	50	38	47	45	37	49	38	44	41
有明中学校	66	56	58	66	88	70	62	72	61	60	46	49
合計	203	183	181	214	216	183	206	198	188	170	159	157
												138

白石町人口の見通し(白石町人口ビジョン参照)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①	総人口	25,605	24,204	22,965	21,785	20,642	19,516	18,475	17,422	16,514	15,719	15,025
②	0～4歳	994	911	880	857	817	756	713	694	692	686	670
③	5～9歳	1,096	1,024	929	899	874	834	772	729	709	707	700
④	10～14歳	1,366	1,094	1,021	927	897	873	833	770	727	708	706

上記を基にした1学年児童生徒数の見通し 年後計算は、2017年(平成29年)基準

		3年後	8年後	13年後	18年後	23年後	28年後	33年後	38年後	43年後	
⑤=③/5	5歳～9歳 1学年人数(小学校目安)	219	205	186	180	175	167	154	146	142	141
⑥=④/5	10歳～14歳 1学年人数(中学校目安)	273	219	204	185	179	175	167	154	145	142